

四半期報告書

(第24期第1四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	48,257	56,344	209,755
経常利益 (百万円)	1,149	2,146	6,460
四半期(当期)純利益 (百万円)	856	1,581	4,131
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18	1,414	9,346
純資産額 (百万円)	32,739	42,508	41,497
総資産額 (百万円)	85,642	102,150	103,429
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.28	67.01	175.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	41.4	39.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、雇用者数が増加し、失業率が低下する等、景気は着実に回復しております。ユーロ圏においても、ギリシャ問題は依然不透明なものの、個人消費が緩やかに増加し、景気は持ち直しの動きが続いております。一方アジアでは、消費の伸びがやや低下し、景気の拡大テンポは緩やかになっております。日本経済は、企業収益および雇用情勢の改善もあり、個人消費は底堅く推移し、景気の回復基調が見られます。

このような状況下、当社の当第1四半期連結累計期間の業績は車載関連機器用部材の出荷が好調に推移したこと等により、売上高は563億4千4百万円となり、前年同期に比べて80億8千7百万円の増加（16.8%増）となりました。利益面では製造子会社の業績改善等により、営業利益は21億3千4百万円と前年同期に比べて10億3百万円の増加（88.6%増）となり、経常利益は21億4千6百万円と前年同期に比べて9億9千7百万円の増加（86.8%増）となりました。四半期純利益は15億8千1百万円となり、前年同期に比べて7億2千5百万円の増加（84.7%増）となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

①電子(日本)

車載関連機器用部材や産業機器用部材等の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は176億8千万円と前年同期に比べて19億6千2百万円の増加（12.5%増）となりました。セグメント利益は6億1千7百万円と前年同期に比べて1億1千5百万円の増加（22.9%増）となりました。

②電子(アジア)

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は430億2千2百万円と前年同期に比べて84億1千9百万円の増加（24.3%増）となりました。セグメント利益は14億4千8百万円と前年同期に比べて6億1千3百万円の増加（73.5%増）となりました。

③電子(欧州)

車載関連機器用部材や産業機器用部材等の出荷が堅調に推移しましたが、為替の影響により、当セグメントの売上高は21億1千5百万円と前年同期に比べて1百万円の減少（0.1%減）となりました。利益面では、製造子会社の業績改善等により、セグメント利益は1億2千1百万円と前年同期に比べて7千5百万円の増加（161.3%増）となりました。

④電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が大幅に増加した結果、当セグメントの売上高は86億2千2百万円と前年同期に比べて40億6百万円の増加（86.8%増）となりました。セグメント利益は3億1千9百万円と前年同期に比べて1億7千9百万円の増加（129.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ12億7千9百万円減少し、1,021億5千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ22億9千万円減少し、596億4千1百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金の減少によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ10億1千1百万円増加し、425億8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.9%から41.4%に増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子(日本)	16,750	+10.0
電子(アジア)	41,087	+29.3
電子(欧州)	1,853	△7.1
電子(米州)	7,959	+64.9
その他	2,456	△30.1
合計	70,106	+22.3

(注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。

2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子(日本)	17,680	+12.5
電子(アジア)	43,022	+24.3
電子(欧州)	2,115	△0.1
電子(米州)	8,622	+86.8
その他	2,506	△30.4
合計	73,947	+21.9

(注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	電子 (アジア)	生産設備	668	—	自己資金	平成27年 5月	平成27年 10月	生産能力 10%増加

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,596,800	235,968	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,968	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	—	1,600,400	6.35
計	—	1,600,400	—	1,600,400	6.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520	6,184
受取手形及び売掛金	44,516	42,988
商品及び製品	19,340	20,134
仕掛品	1,196	1,086
原材料及び貯蔵品	5,019	5,184
その他	2,722	3,203
貸倒引当金	△459	△463
流動資産合計	78,855	78,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,795	6,683
機械装置及び運搬具（純額）	6,770	6,179
土地	2,617	2,618
その他（純額）	923	1,048
有形固定資産合計	17,107	16,529
無形固定資産	458	444
投資その他の資産		
投資有価証券	3,302	3,315
出資金	1,028	887
その他	3,167	3,148
貸倒引当金	△491	△493
投資その他の資産合計	7,008	6,858
固定資産合計	24,574	23,832
資産合計	103,429	102,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,575	33,152
短期借入金	14,119	12,670
未払法人税等	1,029	1,020
その他	4,674	4,527
流動負債合計	53,398	51,371
固定負債		
長期借入金	4,717	4,629
退職給付に係る負債	344	306
その他	3,471	3,333
固定負債合計	8,533	8,269
負債合計	61,932	59,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	29,638	30,817
自己株式	△677	△677
株主資本合計	32,958	34,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	646
繰延ヘッジ損益	△1	9
為替換算調整勘定	7,898	7,736
退職給付に係る調整累計額	△203	△202
その他の包括利益累計額合計	8,352	8,190
少数株主持分	187	181
純資産合計	41,497	42,508
負債純資産合計	103,429	102,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	48,257	56,344
売上原価	45,076	51,754
売上総利益	3,180	4,590
販売費及び一般管理費	※ 2,048	※ 2,455
営業利益	1,131	2,134
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	1	3
持分法による投資利益	37	65
不動産賃貸料	22	26
物品売却収入	9	17
スクラップ売却益	18	33
その他	41	48
営業外収益合計	148	209
営業外費用		
支払利息	50	47
為替差損	61	129
物品購入費用	4	0
その他	14	19
営業外費用合計	131	197
経常利益	1,149	2,146
特別利益		
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	1,149	2,146
法人税、住民税及び事業税	485	694
法人税等調整額	△180	△123
法人税等合計	304	570
少数株主損益調整前四半期純利益	845	1,576
少数株主損失(△)	△11	△5
四半期純利益	856	1,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	845	1,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△11
繰延ヘッジ損益	9	11
為替換算調整勘定	△837	△158
退職給付に係る調整額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△2
その他の包括利益合計	△826	△161
四半期包括利益	18	1,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	1,419
少数株主に係る四半期包括利益	△19	△5

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産の「その他」(退職給付に係る資産)が42百万円増加し、退職給付に係る負債が10百万円増加するとともに、利益剰余金が21百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
SIIX EMS MEXICO S de RL de C. V.	199百万円	212百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	696百万円	775百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	3百万円
退職給付費用	32百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	757百万円	888百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	424百万円	18円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,939	30,700	1,863	2,700	45,203	3,049	48,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,778	3,902	253	1,915	11,849	550	12,399
計	15,717	34,603	2,116	4,615	57,053	3,600	60,653
セグメント利益	502	835	46	139	1,523	21	1,545

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	57,053
「その他」の区分の売上高	3,600
セグメント間取引消去等	△12,396
四半期連結損益計算書の売上高	48,257

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,523
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	△18
全社費用等(注)	△394
四半期連結損益計算書の営業利益	1,131

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,897	35,910	1,793	5,294	53,895	2,449	56,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,782	7,112	321	3,328	17,545	57	17,603
計	17,680	43,022	2,115	8,622	71,441	2,506	73,947
セグメント利益	617	1,448	121	319	2,507	5	2,513

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	71,441
「その他」の区分の売上高	2,506
セグメント間取引消去等	△17,603
四半期連結損益計算書の売上高	56,344

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,507
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	△4
全社費用等(注)	△374
四半期連結損益計算書の営業利益	2,134

（注）全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益	36円28銭	67円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	856	1,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	856	1,581
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,569	23,599,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 桔梗芳人は、当社の第24期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。